

令和4年度県議会 第389回通常会議提出予算案（1）説明書目次

一 般 会 計

○ 一般会計歳入歳出補正予算（第5号）事項別明細書	4
1 総 括	4
2 歳 入	6
第7款 分担金及び負担金	6
第9款 国庫支出金	7
第12款 繰入金	9
第13款 繰越金	10
第14款 諸収入	11
第15款 県 債	12
3 歳 出	13
第1款 議 会 費	13
第2款 総 務 費	14
第3款 民 生 費	15
第4款 衛 生 費	16
第6款 農林水産業費	18
第7款 商 工 費	20
第8款 土 木 費	21
第9款 警 察 費	23
第10款 教 育 費	24

企 業 会 計

○ 電気事業会計補正予算（第1号）	28
○ 用地造成事業会計補正予算（第1号）	51
○ 施設管理事業会計補正予算（第1号）	69

一般会計歳入歳出補正予算（第5号）事項別明細書

(単位千円)

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	256,000,000		256,000,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	95,091,000		95,091,000
3 地 方 譲 与 税	39,397,000		39,397,000
4 地 方 特 例 交 付 金	1,500,000		1,500,000
5 地 方 交 付 税	141,320,000		141,320,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000		600,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,735,030	609	2,735,639
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,071,006		11,071,006
9 国 庫 支 出 金	158,953,019	24,997,394	183,950,413
10 財 産 収 入	1,455,676		1,455,676
11 寄 附 金	85,371		85,371
12 繰 入 金	29,441,387	303,419	29,744,806
13 繰 越 金	1,431,256	2,339,654	3,770,910
14 諸 収 入	191,608,105	5,104	191,613,209
15 県 債	89,434,000	5,121,000	94,555,000
歳 入 合 計	1,020,122,850	32,767,180	1,052,890,030

(歳 出)							
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1議 会 費	1,446,022	6,101	1,452,123	6,101			
2総 務 費	55,515,810	317,781	55,833,591	242,700			75,081
3民 生 費	113,617,253	416,778	114,034,031	773		303,419	112,586
4衛 生 費	105,881,372	20,809,250	126,690,622	20,313,411			495,839
5労 働 費	1,858,377		1,858,377				
6農 林 水 産 業 費	40,377,304	213,976	40,591,280	41,190	50,000	3,376	119,410
7商 工 費	186,826,140	80,312	186,906,452	49,878			30,434
8土 木 費	81,990,058	10,136,211	92,126,269	4,343,341	5,071,000	1,714	720,156
9警 察 費	44,565,119	398,167	44,963,286				398,167
10教 育 費	183,793,628	388,604	184,182,232			623	387,981
11災 害 復 旧 費	2,549,514		2,549,514				
12公 債 費	99,667,903		99,667,903				
13諸 支 出 金	101,034,350		101,034,350				
14予 備 費	1,000,000		1,000,000				
歳 出 合 計	1,020,122,850	32,767,180	1,052,890,030	24,997,394	5,121,000	309,132	2,339,654

2 歳 入

(単位千円)

第 7 款 分担金及び負担金

項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	2,735,030	609	2,735,639			
7 土木費負担金	929,286	609	929,895	中禅寺ダム管理費負担金	389	
				ダム統轄管理費負担金	106	
				松田川ダム管理費負担金	79	
				三河沢ダム管理費負担金	35	

第 9 款 国庫支出金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	44,660,278	386	44,660,664			
2民生費国庫負担金	5,733,366	386	5,733,752	婦人保護事業費負担金	386	
2 国庫補助金	112,240,673	24,997,008	137,237,681			
1総務費国庫補助金	15,590,938	267,509	15,858,447	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	267,509	
2民生費国庫補助金	4,376,410	387	4,376,797	婦人保護事業費補助金	387	
3衛生費国庫補助金	38,902,950	20,199,934	59,102,884	感染症予防事業費等補助金	365,787	
				生活基盤施設耐震化等交付金	9,614	
				新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	19,824,533	
4労働費国庫補助金	253,858	5,837	259,695	職業訓練事業費補助金	5,837	
7土木費国庫補助金	23,044,469	4,523,341	27,567,810	道路改築費補助金	451,973	
				街路事業費補助金	497,410	

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				社会資本整備総合交付金	2,120,773	
				防災・安全社会資本整備交付金	1,273,185	
				地域公共交通確保維持改善事業費補助金	180,000	

第12款 繰入金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	29,283,880	303,419	29,587,299			
50地域医療介護総合確保基金繰入金	5,384,874	303,419	5,688,293	地域医療介護総合確保基金繰入金	303,419	

第13款 繰越金

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,431,256	2,339,654	3,770,910			
1繰越金	1,431,256	2,339,654	3,770,910	繰越金	2,339,654	

第14款 諸収入

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 雑入	7,241,722	5,104	7,246,826			
1弁償金	175,542	1,728	177,270	食費光熱水費等弁償金	1,728	
4雑入	7,008,646	3,376	7,012,022	補助金等精算返納金	3,376	

第15款 県債

項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県債	89,434,000	5,121,000	94,555,000			
5農林水産業債	3,121,000	50,000	3,171,000	県単治山事業費	50,000	
7土木債	41,435,000	5,071,000	46,506,000	道路事業費	2,708,000	
				街路事業費	680,000	
				県単道路事業費	783,000	
				県単河川事業費	900,000	

3 歳 出
第 1 款 議会費

(単位千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 議会費	1,446,022	6,101	1,452,123	6,101						
1 議会費	829,323	5,354	834,677	5,354				8旅費	2,697	1 議会費 5,354
								10需用費	300	
								11 役務費	47	
								12 委託料	2,310	
2 事務局費	616,699	747	617,446	747				8旅費	747	1 事務局運営費 747

第2款 総務費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 総務管理費	24,208,240	75,081	24,283,321				75,081			
1 一般管理費	9,478,570	60,917	9,539,487				60,917	10 需用費	60,917	1 一般管理経費 60,917
8 支庁及び地方事務所費	3,420,455	14,164	3,434,619				14,164	10 需用費	14,164	1 地方庁舎管理費 14,164
2 企画費	6,204,740	242,700	6,447,440	242,700						
7 広報費	1,651,914	50,000	1,701,914	50,000				11 役務費	4,654	1 県政広報費 50,000
								12 委託料	45,346	
8 交通対策費	2,519,830	192,700	2,712,530	192,700				12 委託料	180,000	1 交通体系整備促進費 192,700
								18 負担金、補助及び交付金	12,700	

第 3 款 民生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉費	68,867,635	416,778	69,284,413	773		303,419	112,586			
1 社会福祉総務費	7,955,727	32,869	7,988,596	773			32,096	10 需用費	32,869	1 部運営費 32,869
2 障害者福祉費	12,903,022	60,294	12,963,316				60,294	22 償還金、利子及び割引料	60,294	1 障害者福祉事務費 60,294
3 老人福祉費	27,494,826	323,615	27,818,441			303,419	20,196	18 負担金、補助及び交付金	323,615	1 軽費老人ホーム運営助成事業費 20,196 2 介護保険推進費 303,419

第 4 款 衛生費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公衆衛生費	55,919,919	6,844,114	62,764,033	6,403,797			440,317			
1 公衆衛生総務費	844,306	11,823	856,129				11,823	22 償還金、利子及び割引料	11,823	1 原爆被爆者健康管理費 11,823
2 結核感染症対策費	24,740,193	6,793,187	31,533,380	6,403,797			389,390	7 報償費	292,092	1 感染症対策費 6,793,187
								8 旅費	6,789	
								10 需用費	171,601	
								11 役務費	6,661	
								12 委託料	5,536,348	
								13 使用料及び賃借料	206,956	
								19 扶助費	572,740	
3 予防費	26,052,139	39,104	26,091,243				39,104	22 償還金、利子及び割引料	39,104	1 指定難病等対策費 39,104
2 環境衛生費	1,987,626	19,228	2,006,854	9,614			9,614			

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 環境衛生指導費	1,068,803	19,228	1,088,031	9,614			9,614	12委託料	19,228	1 水道事業費 19,228
4 医薬費	38,230,516	13,945,908	52,176,424	13,900,000			45,908			
1 医薬総務費	5,998,273	45,908	6,044,181				45,908	10需用費	45,908	1 衛生指導費 45,908
2 医務費	31,331,375	13,900,000	45,231,375	13,900,000				18負担金、補助 及び交付金	13,900,000	1 救急医療対策費 13,900,000

第 6 款 農林水産業費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農業費	12,154,069	126,265	12,280,334	41,190		3,376	81,699			
1 農業総務企画費	5,513,309	81,699	5,595,008				81,699	10 需用費	79,679	1 農業振興事務所費 81,699
								18 負担金、補助及び交付金	2,020	
2 農業経済流通費	359,139	41,190	400,329	41,190				8 旅費	298	1 マーケティング対策事業費 41,190
								12 委託料	25,892	
								18 負担金、補助及び交付金	15,000	
3 農業経営技術費	1,878,346	3,376	1,881,722			3,376		22 償還金、利子及び割引料	3,376	1 農業担い手確保育成総合対策費 3,376
3 農地費	11,047,372	32,424	11,079,796				32,424			
1 農地総務費	1,615,876	12,424	1,628,300				12,424	22 償還金、利子及び割引料	12,424	1 土地改良指導費 12,424
3 農地計画費	1,267,182	20,000	1,287,182				20,000	18 負担金、補助及び交付金	20,000	1 県単農業農村整備事業費 20,000
4 林業費	9,885,402	55,287	9,940,689		50,000		5,287			

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 林業総務費	1,865,379	5,287	1,870,666				5,287	10 需用費	5,287	1 部運営費（環境森林） 5,287
6 治山費	1,878,601	50,000	1,928,601		50,000			12 委託料	12,000	1 県単治山事業費 50,000
								14 工事請負費	38,000	

第 7 款 商工費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 商工費	173,240,653	80,312	173,320,965	49,878			30,434			
1 商工総務費	1,688,586	36,271	1,724,857	5,837			30,434	10 需用費	36,271	1 商工諸費 36,271
3 貿易振興費	28,998	44,041	73,039	44,041				8 旅費	1,131	1 中小企業海外展開支援事業費 44,041
								10 需用費	700	
								11 役務費	100	
								12 委託料	42,110	

第 8 款 土木費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木管理費	4,472,791	256,552	4,729,343			1,714	254,838			
1 土木総務費	3,951,632	256,552	4,208,184			1,714	254,838	10 需用費	256,552	1 財産管理費 256,552
2 道路橋りょう費	41,846,075	7,282,731	49,128,806	3,402,141	3,491,000		389,590			
2 道路橋りょう維持費	12,449,412	770,000	13,219,412		693,000		77,000	12 委託料	51,500	1 道路保全事業費（県単） 770,000
								14 工事請負費	670,000	
								18 負担金、補助 及び交付金	48,500	
3 道路橋りょう新設改良費	25,689,186	6,512,731	32,201,917	3,402,141	2,798,000		312,590	12 委託料	100,000	1 道路調査費 100,000 2 快適で安全な道づくり事業費（ 補助） 6,412,731
								14 工事請負費	6,412,731	
3 河川費	26,643,689	900,000	27,543,689		900,000					
1 河川総務費	6,948,133	900,000	7,848,133		900,000			14 工事請負費	900,000	1 緊急防災・減災対策事業費（河 川砂防） 900,000
4 都市計画費	6,952,881	1,696,928	8,649,809	941,200	680,000		75,728			

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
3 街路事業費	3,605,500	1,696,928	5,302,428	941,200	680,000		75,728	14 工事請負費	848,464	1 街路づくり事業費（補助） 1,696,928
								21 補償、補填及び賠償金	848,464	

第 9 款 警察費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 警察管理費	43,237,610	398,167	43,635,777				398,167			
4 警察施設費	4,108,246	383,501	4,491,747				383,501	10 需用費	383,501	1 警察施設整備費 276,822 2 交通安全施設整備費 106,679
5 運転免許費	1,649,927	14,666	1,664,593				14,666	10 需用費	14,666	1 運転免許費 14,666

第10款 教育費

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 教育総務費	24,741,106	388,604	25,129,710			623	387,981			
2 事務局費	5,499,153	388,604	5,887,757			623	387,981	10 需用費	388,604	1 事務局運営費 388,604

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
快適で安全な道づくり 事業（補助）	千円 (5,100,000) 5,340,000		千円	令和5年度から 令和6年度まで	千円 (5,100,000) 5,340,000	千円 (2,655,000) 2,787,000	千円	千円	千円 (2,445,000) 2,553,000

注（ ）は、補正前である。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	547,373,745	555,234,488	(99,849,000) 104,970,000	44,260,005	(610,823,483) 615,944,483
(1) 民 生	14,207,972	14,268,491	1,038,000	542,085	14,764,406
(2) 衛 生	3,018,236	3,818,757	1,527,000	104,914	5,240,843
(3) 労 働	104,861	58,918		720	58,198
(4) 農 林 水 産	35,200,265	35,157,453	(5,021,000) 5,071,000	3,327,877	(36,850,576) 36,900,576
(5) 商 工	4,403,967	3,555,014	803,000	688,949	3,669,065
(6) 土 木	410,171,154	415,788,901	(66,702,000) 71,773,000	33,855,494	(448,635,407) 453,706,407
(7) 警 察	15,175,424	15,993,843	2,451,000	952,534	17,492,309
(8) 教 育	20,369,306	22,584,761	10,451,000	1,696,751	31,339,010
(9) 公 営 住 宅	8,601,756	7,955,013	742,000	1,009,987	7,687,026
(10) そ の 他	36,120,804	36,053,337	11,114,000	2,080,694	45,086,643

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
2 災 害 復 旧 債	20,671,071	23,414,613	1,802,000	1,480,239	23,736,374
(1) 土 木	19,023,666	21,805,113	1,703,000	1,443,677	22,064,436
(2) そ の 他	1,647,405	1,609,500	99,000	36,562	1,671,938
3 そ の 他	577,191,839	577,136,532	24,000,000	46,378,093	554,758,439
(1) 減 税 補 て ん 債	4,502,410	3,175,942		1,148,093	2,027,849
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	543,923,637	545,620,981	24,000,000	44,697,979	524,923,002
(3) 調 整 債	435,577	388,054		47,521	340,533
(4) 減 収 補 て ん 債 (特 例 分)	28,330,215	27,951,555		484,500	27,467,055
合 計	1,145,236,655	1,155,785,633	(125,651,000) 130,772,000	92,118,337	(1,189,318,296) 1,194,439,296

注 () は、補正前の額である。

令和4年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 電気事業収益			2,333,000	10,900	2,343,900	
	1 営業収益		2,194,167	6,000	2,200,167	
		2 その他営業収益	38,564	6,000	44,564	
	3 事業外収益		136,850	4,900	141,750	
		2 消費税及び地方消費税	118,005	4,900	122,905	

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 電気事業費用			2,204,000	50,000	2,254,000	
	1 営業費用		2,124,194	50,000	2,174,194	
		3 佐貫ダム管理費	134,878	50,000	184,878	

資本的収入及び支出

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,726,000	9,900	2,735,900	

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
	1 建設改良費		2,574,164	9,900	2,584,064	
		16 深山発電所建設等 工事費	113,266	9,900	123,166	

令和4年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 196,986
(2) 減 価 償 却 費	489,604
(3) 固 定 資 産 除 却 損	12,639
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 86,441
(6) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 382
(7) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	108,800
(8) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,842
(9) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,977
(10) 支 払 利 息	5,568
(11) 固 定 資 産 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1
(12) 不 用 品 売 却 原 価	15
(13) 有 価 証 券 売 却 損 益 （ △ は 益 ）	1,000
(14) 未 収 金 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 89,860
(15) 未 払 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	113,721
(16) 預 り 金 の 増 減 額 （ △ は 減 少 ）	△ 1,103
(17) た な 卸 資 産 の 増 減 額 （ △ は 増 加 ）	△ 3,000

区 分	金 額
小 計	332,760
(18) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,977
(19) 利 息 の 支 払 額	△ 5,636
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	329,101
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 4,307,070
(2) 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
(3) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100,000
(4) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	99,000
(5) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 40,000
(6) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	600
(7) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	6,747
(8) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	978
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 4,339,744
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,993,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 109,836
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,883,164
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 2,127,479
資 金 期 首 残 高	5,107,516
資 金 期 末 残 高	2,980,037

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画								前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率			
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳													
						企 業 債	国 庫 補 助 金	負 担 金	建 設 改 良 積 立 金	損 益 勘 定 留 保 資 金									
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	深山発電所 全面改修 工 事	3	補 正 前 の 額	千円 33,000	千円	千円	千円	千円	千円 33,000	千円	千円 33,000	千円 33,000	千円	千円 33,000	千円	2		
				補 正 額															
				補 正 後 の 額	33,000					33,000		33,000		33,000		33,000			2
			4	補 正 前 の 額	96,800					96,800				96,800		96,800			7
				補 正 額	9,900					9,900				9,900		9,900			
				補 正 後 の 額	106,700					106,700				106,700		106,700			7
			5	補 正 前 の 額	805,200					805,200								805,200	53
				補 正 額	52,250					52,250								52,250	
				補 正 後 の 額	857,450					857,450								857,450	53
			6	補 正 前 の 額	422,180					422,180								422,180	28
				補 正 額	25,190					25,190								25,190	
				補 正 後 の 額	447,370					447,370								447,370	28

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費 総額に 対する 進捗率	
			年度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
						企 業 債	国 庫 補 助 金	負 担 金	建 設 改 良 積 立 金							損 益 勘 定 留 保 資 金
					千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			7	補正前 の額	152,900					152,900				152,900	10	
				補正額	9,900					9,900				9,900		
				補正後 の額	162,800					162,800				162,800	10	
			計	補正前 の額	1,510,080					1,510,080		33,000	96,800	129,800	1,380,280	100
				補正額	97,240					97,240			9,900	9,900	87,340	
				補正後 の額	1,607,320					1,607,320		33,000	106,700	139,700	1,467,620	100

債務負担行為に関する調書(補正第1号)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
深山発電所主要機器等撤去工事	千円 (240,020) 279,180		千円		千円 (240,020) 279,180	千円 (240,020) 279,180
				令和4年度から 令和7年度まで		

注()は、補正前である。

令和4年度栃木県電気事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,290,701		
減 価 償 却 累 計 額	19,495,915	10,794,786	
イ 業 務 設 備	14,945		
減 価 償 却 累 計 額	11,827	3,118	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		4,673,266	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,472,671
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		68	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		38	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,368
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,300	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			226,393
固 定 資 産 合 計			15,701,432
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,980,037
(2) 未 収 金			324,719
(3) 貯 蔵 品			6,923
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			3,361,679
資 産 合 計			19,063,111
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,166,667	
企 業 債 合 計			3,166,667
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		277,235	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		863,376	
引 当 金 合 計			1,140,611
固 定 負 債 合 計			4,307,278

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債	661,378		
企 業 債 合 計		661,378	
(2) 未 払 金		506,188	
(3) 未 払 費 用		78	
(4) 預 り 金		2,678	
(5) 預 り 有 価 証 券		50,000	
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	32,054		
引 当 金 合 計		32,054	
流 動 負 債 合 計			1,252,376
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,335,629	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		904,921	
繰 延 収 益 合 計			430,708
負 債 合 計			5,990,362
資 本 の 部			
6 資 本 金			12,909,270
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		7,404	
ウ その他資本剰余金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			10,842
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,686	
イ 地 域 振 興 積 立 金		171,765	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		267,782	
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		315,596	
利 益 剰 余 金 合 計			152,637
剰 余 金 合 計			163,479
資 本 合 計			13,072,749
負 債 資 本 合 計			19,063,111

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和4年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金86,566千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金32,426千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県電気事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,952,689		
(2) 営 業 雑 収 益	30,451	1,983,140	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,814,556		
(2) 一 般 管 理 費	259,845	2,074,401	
営 業 損 失			91,261
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	250	250	
4 事 業 外 収 益			
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	18,841		
(2) 雑 収 益	2,133	20,974	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	11,732	11,732	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	52,534		
(2) 雑 損 失	1,244	53,778	△ 44,286

科 目	金 額	
経 常 損 失		135,547
7 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	16,937	16,937
当 年 度 純 損 失		118,610
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		118,610

令和3年度栃木県電気事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,129,667		
減 価 償 却 累 計 額	19,007,920	11,121,747	
イ 業 務 設 備	14,961		
減 価 償 却 累 計 額	10,234	4,727	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	1,501		
減 価 償 却 累 計 額		1,501	
エ 建 設 仮 勘 定		540,849	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,668,824
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		73	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		49	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,384
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,900	
ウ そ の 他 投 資		3,093	
投 資 合 計			226,993
固 定 資 産 合 計			11,898,201
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,107,516
(2) 未 収 金			234,859
(3) 貯 蔵 品			3,926
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			5,396,301
資 産 合 計			17,294,502
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		1,835,817	
企 業 債 合 計			1,835,817
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		363,676	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		754,576	
引 当 金 合 計			1,118,252
固 定 負 債 合 計			2,954,069

科 目	金 額		
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		109,065	
企 業 債 合 計			109,065
(2) 未 払 金			392,467
(3) 未 払 費 用			146
(4) 預 り 金			3,781
(5) 預 り 有 価 証 券			50,000
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		32,436	
引 当 金 合 計			32,436
流 動 負 債 合 計			587,895
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			1,335,629
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			886,079
繰 延 収 益 合 計			449,550
負 債 合 計			3,991,514
資 本 の 部			
6 資 本 金			12,881,134
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

科 目	金 額		
ア 受 贈 財 産 評 価 額		220	
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 建 設 改 良 積 立 金		28,686	
イ 地 域 振 興 積 立 金		211,765	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		295,918	
エ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		118,610	
利 益 剰 余 金 合 計			417,759
剰 余 金 合 計			421,854
資 本 合 計			13,302,988
負 債 資 本 合 計			17,294,502

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和3年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金56,146千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金31,682千円を取り崩した。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和4年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 用地造成事業収益			3,974,000	8,450	3,982,450	
	2 営業外収益		1,799	8,450	10,249	
		3 雑収益	1,261	6	1,267	
		4 消費税還付金		8,444	8,444	

支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 用地造成事業費用			3,576,000	△ 5,190	3,570,810	
	2 営業外費用		12,009	△ 5,190	6,819	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,806	2	6,808	
		2 消費税及び 地方消費税	5,192	△ 5,192		

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的収入			867,000	450,000	1,317,000	
	1 企業債		537,000	450,000	987,000	
		1 企業債	537,000	450,000	987,000	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			4,672,000	450,000	5,122,000	
	1 建設改良費		785,695	450,000	1,235,695	
		2 土地造成費	680,627	450,000	1,130,627	

令和4年度栃木県用地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	347,741
(2) 分 譲 原 価	3,458,596
(3) 減 価 償 却 費	165
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 23,485
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 183
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 538
(7) 支 払 利 息	6,808
(8) 固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	1
(9) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	25,047
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 230,157
(11) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 37,705
(12) そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1
小 計	3,546,289
(13) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	538
(14) 利 息 の 支 払 額	△ 6,816
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,540,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	

区 分	金 額
(1) 事業資産取得による支出	△ 2,534,373
(2) 他会計長期貸付金の返済による収入	10,400
(3) 負担金による収入	290,000
(4) 分譲前受による収入	1
(5) その他の投資活動による収入	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,233,678
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,863,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,881,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,018,000
資金増加額（又は減少額）	△ 711,667
資金 期首 残高	2,475,675
資金 期末 残高	1,764,008

令和4年度栃木県用地造成事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			842,009
(2) 割 賦 分 譲 元 金			137,767
(3) 土 地 造 成 勘 定			2,191,584
(4) 事 業 準 備 勘 定			50,000
事 業 資 産 合 計			3,221,360
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,658		
減 価 償 却 累 計 額	1,408	250	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,010
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		166,700	
ウ 基 金		304,881	

科 目	金 額		
エ その他投資		1,608	
投資合計			3,012,007
固定資産合計			4,320,017
3 流動資産			
(1) 現金預金			1,764,008
(2) 未収金			8,444
流動資産合計			1,772,452
資産合計			9,313,829
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		2,617,000	
企業債合計			2,617,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		2,000,000	
他会計借入金合計			2,000,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		78,890	
引当金合計			78,890
固定負債合計			4,695,890
5 流動負債			

科 目	金 額		
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		128,000	
企 業 債 合 計			128,000
(2) 未 払 金			26,533
(3) 未 払 費 用			44
(4) 預 り 金			36,570
(5) 前 受 金			
ア 営 業 前 受 金		371,001	
前 受 金 合 計			371,001
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		7,219	
引 当 金 合 計			7,219
(7) 原 価 見 返 勘 定			635,084
流 動 負 債 合 計			1,204,451
6 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			555,454
繰 延 収 益 合 計			555,454
負 債 合 計			6,455,795
資 本 の 部			
7 資 本 金			2,675,340
8 剰 余 金			

科 目	金 額		
(1) 利 益 剩 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金		182,694	
利 益 剩 余 金 合 計			182,694
剩 余 金 合 計			182,694
資 本 合 計			2,858,034
負 債 資 本 合 計			9,313,829

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金23,485千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7,402千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県用地造成事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		額
1 営 業 収 益			
(1) 分 譲 収 益	47,744		
(2) そ の 他 営 業 収 益	25,010	72,754	
2 営 業 費 用			
(1) 分 譲 原 価	52,341		
(2) 一 般 管 理 費	98,928	151,269	
営 業 損 失			78,515
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34		
(2) 割 賦 利 息	679		
(3) 雑 収 益	602	1,315	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,272		
(2) 雑 支 出	41,473	46,745	△ 45,430
経 常 損 失			123,945
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	50,000	50,000	50,000
当 年 度 純 損 失			73,945

科 目	金 額	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		91,102
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		165,047

令和3年度栃木県用地造成事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			910,973
(2) 割 賦 分 譲 元 金			190,270
(3) 土 地 造 成 勘 定			3,044,633
事 業 資 産 合 計			4,145,876
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,565,310		
減 損 損 失 累 計 額	1,257,550	1,307,760	
イ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,659		
減 価 償 却 累 計 額	1,243	416	
有 形 固 定 資 産 合 計			1,308,176
(2) 投 資			
ア 出 資 金		2,538,818	
イ 長 期 貸 付 金		177,100	
ウ 基 金		304,576	
エ そ の 他 投 資		1,608	

科 目	金 額		
投 資 合 計			3,022,102
固 定 資 産 合 計			4,330,278
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,475,675
(2) 未 収 金			33,491
流 動 資 産 合 計			2,509,166
資 産 合 計			10,985,320
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		4,443,000	
企 業 債 合 計			4,443,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		2,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			2,000,000
(3) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		102,375	
引 当 金 合 計			102,375
固 定 負 債 合 計			6,545,375
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			

科 目	金 額		
ア 建設改良等企業債		320,000	
企業債合計			320,000
(2) 未払金			256,690
(3) 未払費用			52
(4) 預り金			74,275
(5) 前受金			
ア 営業前受金		371,000	
前受金合計			371,000
(6) 引当金			
ア 賞与引当金		7,402	
引当金合計			7,402
(7) 原価見返勘定			635,084
流動負債合計			1,664,503
6 繰延収益			
長期前受金			265,454
繰延収益合計			265,454
負債合計			8,475,332
資本の部			
7 資本金			2,675,035
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金		165,047	

科 目	金 額		
利 益 剰 余 金 合 計			△ 165,047
剰 余 金 合 計			△ 165,047
資 本 合 計			2,509,988
負 債 資 本 合 計			10,985,320

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地

- ・ 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

工具、器具及び備品 5年～6年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金 7,022千円を取り崩した。

令和4年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
3 賃貸ビル事業費用			133,000	10,490	143,490	
	1 営業費用		123,687	11,536	135,223	
		1 施設管理費	90,521	11,536	102,057	
	2 営業外費用		9,313	△ 1,046	8,267	
		2 消費税及び 地方消費税	8,008	△ 1,046	6,962	
支 出 合 計			361,000	10,490	371,490	

令和4年度栃木県施設管理事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（補正第1号）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	24,510
(2) 減 価 償 却 費	39,042
(3) 固 定 資 産 除 却 損	1,927
(4) 退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 25,421
(5) 賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 145
(6) 特別修繕引当金の増減額（△は減少）	12,500
(7) 修繕準備引当金の増減額（△は減少）	△ 2,629
(8) 長期前受金戻入額	△ 1,664
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 516
(10) 支 払 利 息	2,637
(11) 未収金の増減額（△は増加）	26,120
(12) 未払金の増減額（△は減少）	△ 36,119
(13) 預り金の増減額（△は減少）	10,920
小 計	51,162
(14) 利息及び配当金の受取額	516
(15) 利息の支払額	△ 2,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,038

区 分	金 額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 85,546
(2) その他の投資活動による収入	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	60,000
(3) 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 30,443
(4) その他の他会計借入金の返済による支出	△ 11,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,326
資金増加額（又は減少額）	△ 38,344
資 金 期 首 残 高	697,375
資 金 期 末 残 高	659,031

令和4年度栃木県施設管理事業予定貸借対照表（補正第1号）

（令和5年3月31日現在）

（単位千円）

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,148,408		
減 価 償 却 累 計 額	1,505,710	642,698	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	292,939	33,686	
エ 機 械 及 び 装 置	161,013		
減 価 償 却 累 計 額	132,972	28,041	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,298	1,337	
キ 建 設 仮 勘 定		1,661	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,382,185
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	

科 目	金 額		
イ その他無形固定資産		72	
無形固定資産合計			436
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,392,145
2 流動資産			
(1) 現金預金			659,031
(2) 未収金			3,767
流動資産合計			662,798
資産合計			3,054,943
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		150,000	
企業債合計			150,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		299,557	
イ その他長期借入金		232,117	
他会計借入金合計			531,674
(3) 預り金			10,780

科 目	金 額		
(4) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		107,294	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		12,500	
ウ 修 繕 準 備 引 当 金		41,169	
引 当 金 合 計			160,963
固 定 負 債 合 計			853,417
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		20,000	
企 業 債 合 計			20,000
(2) 他 会 計 借 入 金			
ア 建 設 改 良 等 長 期 借 入 金		30,000	
イ そ の 他 長 期 借 入 金		11,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			41,000
(3) 未 払 金			43,464
(4) 未 払 費 用			54
(5) 預 り 金			834
(6) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		10,976	
引 当 金 合 計			10,976
流 動 負 債 合 計			116,328

科 目	金 額		
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			50,873
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			22,628
繰 延 収 益 合 計			28,245
負 債 合 計			997,990
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,056,164	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,056,164
剰 余 金 合 計			△ 1,046,640
資 本 合 計			2,056,953
負 債 資 本 合 計			3,054,943

(令和4年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和5年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和4年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県本町合同ビル第 I 期中期修繕計画に基づき、令和 4 年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで）

(単位千円)

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業収益	0	19,444	151,194	170,638
営業費用	177,852	29,895	127,351	335,098
営業損益	△ 177,852	△ 10,451	23,843	△ 164,460
経常損益	0	1,163	23,347	24,510
セグメント資産	163,012	1,881,696	1,010,232	3,054,940
セグメント負債	153,488	330,052	514,447	997,987
その他の項目 他会計補助金	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	13,409	25,614	39,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	68,305	△ 23,728	44,577

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金25,421千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金11,118千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金2,629千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県施設管理事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営 業 収 益		
(1) ゴ ル フ 場 収 益	19,444	
(2) 貸 貸 収 益	77,416	
(3) そ の 他 営 業 収 益	73,772	170,632
2 営 業 費 用		
(1) 施 設 管 理 費	71,887	
(2) 共 通 管 理 費	221,424	
(3) 一 般 管 理 費	6,902	
(4) 減 価 償 却 費	43,214	
(5) 資 産 減 耗 費	904	344,331
営 業 損 失		173,699
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	
(2) 他 会 計 負 担 金	220,803	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,862	
(4) 雑 収 益	922	223,607
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	307	
(2) 雑 支 出	5	312
経 常 利 益		49,596

科 目	金 額		
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	2,682	2,682	2,682
当 年 度 純 利 益			52,278
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,132,952
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,080,674

令和3年度栃木県施設管理事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		1,674,581	
イ 建 物	2,069,308		
減 価 償 却 累 計 額	1,469,036	600,272	
ウ 構 築 物	326,625		
減 価 償 却 累 計 額	289,867	36,758	
エ 機 械 及 び 装 置	153,598		
減 価 償 却 累 計 額	131,799	21,799	
オ 車 両 運 搬 具	3,612		
減 価 償 却 累 計 額	3,431	181	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,635		
減 価 償 却 累 計 額	26,267	1,368	
キ 建 設 仮 勘 定		2,630	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,337,589
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		364	
イ その他無形固定資産		91	

科 目	金 額		
無形固定資産合計			455
(3) 投資			
ア その他投資		9,524	
投資合計			9,524
固定資産合計			2,347,568
2 流動資産			
(1) 現金預金			697,375
(2) 未収金			29,887
流動資産合計			727,262
資産合計			3,074,830
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等企業債		170,000	
企業債合計			170,000
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良等長期借入金		270,000	
イ その他長期借入金		244,000	
他会計借入金合計			514,000
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		132,715	

科	目	金		額
	イ 修繕準備引当金		43,798	
	引当金合計			176,513
	固定負債合計			860,513
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良等企業債		20,000	
	企業債合計			20,000
	(2) 他会計借入金			
	ア 建設改良等長期借入金		30,000	
	イ その他長期借入金		11,000	
	他会計借入金合計			41,000
	(3) 未払金			64,884
	(4) 未払費用			57
	(5) 預り金			694
	(6) 引当金			
	ア 賞与引当金		11,121	
	引当金合計			11,121
	(7) その他流動負債			14,699
	流動負債合計			152,455
5	繰延収益			

科 目	金 額		
長 期 前 受 金			50,383
長期前受金収益化累計額			20,964
繰 延 収 益 合 計			29,419
負 債 合 計			1,042,387
資 本 の 部			
6 資 本 金			3,103,593
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 負 担 金		9,524	
資 本 剰 余 金 合 計			9,524
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		1,080,674	
利 益 剰 余 金 合 計			△ 1,080,674
剰 余 金 合 計			△ 1,071,150
資 本 合 計			2,032,443
負 債 資 本 合 計			3,074,830

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8年～38年
 - 構築物 3年～50年
 - 機械及び装置 9年～17年
 - 工具、器具及び備品 2年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 施設管理事業会計は経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとして
いる。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
経営総合管理事業	企業局の共通管理経費の一括管理等
ゴルフ場事業	栃木県民ゴルフ場の管理運営
賃貸ビル事業	栃木県本町合同ビルの管理運営

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位千円)

区分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合計
営業収益	0	19,444	151,188	170,632
営業費用	221,424	13,303	109,604	344,331

区 分	経営総合管理事業	ゴルフ場事業	賃貸ビル事業	合 計
営業損益	△ 221,424	6,141	41,584	△ 173,699
経常損益	0	7,999	41,597	49,596
セグメント資産	213,466	1,835,457	1,025,907	3,074,830
セグメント負債	203,942	284,976	553,469	1,042,387
その他の項目 減価償却費	0	13,071	30,143	43,214
特別利益	0	0	2,682	2,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	△ 10,440	△ 25,796	△ 36,236

5 剰余金計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

6 減損損失

- ・ 該当事項はない。

7 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

8 重要な後発事象

- ・ 該当事項はない。

9 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当の期末要支給額に相当する金額を超過すること及び退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金30,053千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金10,832千円を取り崩した。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなったため、修繕準備引当金1,715千円を取り崩した。